

やまがた緑環境税制度の評価・検証について

1 趣旨

やまがた緑環境税条例附則第7項「施行後5年を目途として施行状況等を勘案して検討を加える」により、27、28年度の2箇年で制度全般にわたる評価・検証を行い、施行後5年目にあたる28年度中に所要の見直しを行う。

2 評価・検証の体制

(1) やまがた緑県民会議による評価・検証

「やまがた緑県民会議」において、施策等の制度、仕組みを点検していただくとともに、見直しに関して協議していただく（今年度4回、次年度3回程度）。

(2) 事務局素案検討体制

評価・検証に必要な事務局素案を作成する組織として「評価・検証プロジェクトチーム」を設置する。森林整備部門、県民参加の森づくり部門ごとに外部委員（アドバイザー）から参加いただき、素案を作成する。

3 評価・検証のための調査

(1) 意識調査

県政アンケート調査や、県内企業、森林所有者、森づくり団体へのアンケート、やまがた環境展、県林業まつり来場者へのアンケートにより県民各層への意識調査を実施し、意見を集約する。

(2) 意見交換

市町村担当課長会議、森づくり意見交換会（一般県民、林業関係者）、森林組合との意見交換会を行い、意見を集約する。

(3) 森林調査

緑環境税活用事業による森林整備前後の森林の状況や植生・土壌の変化を解析することにより効果を検証し、緑環境税活用事業による森林整備の評価を行う。

やまがた緑環境税活用事業評価・検証プロジェクトチーム

◆検討内容

- 1 緑環境税活用事業の評価・検証方法に関すること。
- 2 現行制度の問題点の洗い出し及び問題点に対する対応策の提示に関すること。
- 3 緑環境税活用事業の新たな枠組みの整理に関すること。

◆委員

1 外部委員（アドバイザー）

① 森林整備部門

- ・ 山形大学農学部准教授 菊池 俊一 氏
- ・ 山形県森林組合連合会代表理事専務 太田 純功 氏

② 県民参加の森づくり部門

- ・ 東北公益文科大学公益学部教授 呉 尚浩 氏
- ・ 山形市市民活動支援センター所長 齋藤 和人 氏

2 内部委員

- ① 環境エネルギー部次長（委員長）
- ② 税政課長
- ③ 環境企画課長
- ④ みどり自然課長
- ⑤ 林業振興課長
- ⑥ 森林研究研修センター
- ⑦～⑩ 各総合支庁森林整備課長

◆事務局

- みどり自然課

プロジェクトチームにおける「森林整備部門」の検討フロー

目的

これまで行ってきた緑環境税活用事業による森林整備の成果及びその現状を把握するとともに、課題を整理して具体的な対応策について取りまとめ、今後の森林整備のあり方について検討する。

検討フロー

I 成果及び現状の把握について

森林整備の成果と課題について、極力定量的な把握に努め、分析、取りまとめを行う。()内は、課題の例。

- ・森林整備による公益的機能の向上効果について（水源かん養、土砂流出防止等）
- ・森林整備を行ったことによる波及効果について（例：近接地での整備状況）
- ・緑環境税発足後の状況変化について（例：水資源保全条例、森林ノミクス）
- ・緑環境税活用事業を実施したことにより明らかになった新たな課題について（例：森林境界 所有者）
- ・荒廃森林の現況について

（管理放棄人工林、荒廃里山林、県民生活に影響を及ぼす恐れのある荒廃森林）

- ・森林調査
- ・森林所有者へのアンケート調査
- ・森林組合との意見交換会

第一段階

II 課題の整理

- 現状の把握により、浮かび上がった課題について対応策を検討する。
（継続する施策、新たに取り組む施策）

第二段階

III 今後の森林整備のあり方の検討

成果と課題への対応策から、森林整備の今後の方向性に取り組むべき具体的施策（案）について取りまとめる。

第三段階

プロジェクトチームにおける「県民参加の森づくり部門」の検討フロー

目的

これまで行ってきた緑環境税活用事業による県民参加の森づくりの成果及びその現状を把握するとともに、やまがた緑環境税制度全般にわたる課題を整理して具体的な対応策についてとりまとめ、評価・検証に必要な事務局素案を作成する。

検討フロー

第一段階

I 成果及び現状の把握について

調査の方法

- ① 各種アンケート調査による意見集約
- ② 市町村担当課長会議、森づくり意見交換会（一般県民、林業関係者）、森林組合との意見交換会による意見集約

- ・ 県政アンケート調査
- ・ 県内企業アンケート調査
- ・ 森林所有者アンケート調査
- ・ 森づくり団体アンケート調査
- ・ 環境展、県林業まつり来場者アンケート調査

第二段階

II 課題の整理

- 各種アンケート調査等の結果などから浮かび上がった課題を整理する。（ ）内は、課題の例。
- ・ みどり環境公募事業（自立・持続した活動への転換、団体間の連携の強化、地域への活動展開）
 - ・ みどり環境交付金事業（地域の森づくり団体との連携・協同、地域の特長を生かした活動の展開）
 - ・ やまがた絆の森プロジェクト（自立した活動への転換、企業・地域・行政等の連携の強化）
 - ・ 森づくりサポート体制（やまがた公益の森づくり支援センターによる団体へのサポート体制の整備）
 - ・ 自然環境学習（学校教育や関係施設・団体との連携の強化）

第三段階

III 事務局素案の作成

プロジェクトチームとして、森林整備部門、県民参加の森づくり部門の検討結果を取りまとめ、事務局素案を作成する。

- 事務局素案の作成**
- ◆ 報告項目（素案）
 - 1 やまがた緑環境税の成果と現状（平成 19 年度～26 年度）
 - 2 やまがた緑環境税の有益性
 - 3 使途事業の方向性

平成27～28年度 やまがた緑環境税制度の評価・検証計画

